

総合戦略局

総合戦略室

次長 藤井 昌浩

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	地方創生・SDGs推進事業
-------	---------------

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞		＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞	
基本施策名	—	市長公約	公約 —
5つの重点戦略	—	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	地方創生・SDGs推進事業

＜事業の狙い＞	事業計画年度	R3～
基本構想2030に掲げる行動目標には、基本理念の実現に向けて、「市民と行政が共に取り組む」としており、推進方法を官民で協議する場を設置するもの		
※R4年度～ 事務事業名を「総合計画(総合戦略)推進事業」に変更		

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
松本「シンカ」推進会議を開催し、各分野の専門家の様々な知見を活かすことで施策の推進をするとともに、総合計画の市民への浸透・啓発を行い、第11次基本計画の着実な進捗を図るもの
2 活動実績
松本「シンカ」推進会議の開催
(1) 第1回会議 令和3年6月28日
ア 地方創生の取組みについて
イ 松本市第11次基本計画(案)について
(2) 第2回会議 令和3年11月29日
人口定常化の取組みについて

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・地域で具体的な活動を行っている委員を中心に活発な議論が行われており、行政の施策への意見反映のみならず、市民同士の取組みにも広がっている。		
・市の計画や施策を網羅的に議論することに留まらず、委員が各部局の個別施策の実効性を高める助言等を行うなど、松本「シンカ」推進会議のシンクタンク機能の充実に努めたい。		

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 成果指標(指標名)	「様々なことにチャレンジしている」と回答した人の割合(松本の暮らしに関するアンケート)				
指標の設定理由	それぞれの立場で「シンカ」(進化・深化)に取り組む市民の割合が客観的に把握できるため				
目標値	—	→	→	55.0%	
実績値	42.5%				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	180				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	180				
② 人件費(千円)	1,061	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(7/24(6), 11/19(4)1-2類)	302	0.1			
会計年度任用(11/19(4)3-4類)	0				
合計コスト①+②	1,241				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	行政評価事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	行政評価事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H14 ~

・市が実施する事務事業の内容、成果等を明らかにすることにより、成果を重視した市政運営の推進及び行政の透明性の確保等を図る。
 ・第10次基本計画の着実な推進(R3年度評価分:令和2年度実施事業まで)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 内部評価 全事務事業を対象に内部評価を実施
(2) 外部評価 必要性を改めて検討した結果、令和3年度の外部評価は、以下の理由から開催をしないこととした。 ア 第10次基本計画の56の基本施策に対する外部評価(市民委員会)は、令和元年度ですべて終了しているため。 イ 第10次基本計画の振り返りは、第11次基本計画を策定するに当たり市民アンケートやワークショップなどを通じて実施済のため。
(3) 松本の暮らしに関するアンケート 第11次基本計画策定に伴い、現状・課題把握のための市民意識調査を実施
(4) 行政評価の手法の見直し 今までの手法の課題を踏まえ、令和4年度からの手法について見直しを実施
2 活動実績 全事務事業の内部評価を実施し、市ホームページ等で公表

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・今までの手法は、以下の課題があると認識 内部評価:評価自体の形骸化、事業見直し意識の醸成、実施計画・予算編成への連動等 外部評価:市民委員会は、施策を知っていただく機会になるが、評価にまでつながりにくい。 ・今後の方向性 内部評価:令和5年度以降のシステム化に合わせて、事務事業評価表の様式、評価の単位を見直し、実施計画及び予算へ反映 外部評価:外部評価を有識者へ依頼		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		C		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	外部評価実施事務事業数(累計)				
指標の設定理由	客観的な評価を受けた状況が把握できるため				
目標値	-	200	400	600	800
実績値	0				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,750				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	2,750				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0	0			
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0	0			
合計コスト①+②	5,027				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	中核市移行事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中核市移行事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み	—	—

<事業の狙い>

事業計画年度 H28 ~ R3

中核市への移行により、自立した主体的な行政運営の強化を図り、更なる市民サービスの向上を目指す。
また、松本地域の20年、30年先の将来を見据え、各市村のみでは対応できない広域的な課題の解決のためには、松本市がリーダー的な役割を担い、松本地域の活性化を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 政府や関係機関への提言の調整
 - プロジェクト調査・研究活動
(R3はデジタルトランスフォーメーションの推進検討プロジェクトへ参画)
 - 中核市サミットへの参加
- 活動実績
 - 事務担当者会議・プロジェクト事務担当者会議(R3.4.16-オンライン)
 - R3中核市市長会総会(R3.5-書面決議)
 - 事務担当者会議・プロジェクト事務担当者会議(R3.7.8-オンライン)
 - 中核市市長会議(R3.8.18-オンライン)
 - 中核市サミット2021in松山・プロジェクト市長会議(R3.11.11)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
・令和3年度から円滑に中核市へ移行することができ、令和4年度以降の予算から中核市移行事業費が他事業費に統合されるため、廃止するもの。(一般企画関係費へ統合)		

<指標の達成状況>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	810				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	810				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	2,328				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ユニバーサルデザイン推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<事業の狙い>

事業計画年度 H17~

誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 松本市ユニバーサルデザイン推進会議の開催
(2) (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援
2 活動実績
(1) 松本市ユニバーサルデザイン推進会議(令和4年3月15日開催) 松本市の取組状況の報告と市民・企業での取組みについて検討
(2) (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援 まちづくり、SDGs、UD製品づくりなどの活動を支援 補助金 60万円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・R2年度まで行ってきた小学4年生への啓発パンフレットの配布について、学校のDX端末を活用したデータ提供が難しいことから、(一社)まつもとユニバーサルデザイン研究会との連携の中で、周知方法の検討が必要 ・15年以上の活動を経る中で、市民理解の状況変化を捉え、事業の在り方など随時見直していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	650				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	650				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(7/24、8/1~24(1-2類))	0				
会計年度任用(8/1~24(3-4類))	0				
合計コスト①+②	1,409				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	新庁舎建設事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	新庁舎建設事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H28 ~ R8

老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
令和元年度策定の「新庁舎建設基本計画」を白紙に戻し、市長公約に掲げる分散型市役所を実現するため、改めて基本的な考え方を整理し、具体案をまとめた。
(1) 基本的な考え方
ア 更なる市民サービスの向上
身近な場所で、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる手続きや相談を可能にする、新たなワンストップサービスの構築
イ 松本のまちの「シンカ」
まちづくり全体と関連事業の進展を見据えた、行政機能の再配置
ウ 整備コストの削減
規模のスリム化や整備手法の見直しによる、整備コストの削減
(2) 具体案
本庁舎・松本駅前・南松本・35地区地域づくりセンター + オンライン
2 活動実績(R3)
(1) 庁内検討
係長級、課長級、部長級の各検討会議を複数回開催。検討会議の意見等を踏まえ、庁内委員会にて、基本的な考え方及び具体案を取りまとめた。
(2) 議会協議
令和4年1月に、議員協議会に基本的な考え方及び具体案を協議し、継続協議と集約

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、取組みを進める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-11 将来にわたる公共インフラの整備
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○	新庁舎機能と規模のスリム化、分散型市役所の構築

<指標の達成状況>

区分	総合評価		C		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	新庁舎建設事業進捗率				
指標の設定理由	事業の進捗状況をもって測定できるため				
目標値	54.6%	63.7%	72.8%	81.9%	91.0%
実績値	36.4%				
達成度	66.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,278				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源(R3は基金利息)	3,278				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	18,458				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	民間企業との共創促進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	民間企業との共創促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H30 ~

より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業との共創の仕組みを整え、総合計画推進やSDGs達成への寄与を目指すもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 地域課題・行政課題の解決に向けた民間企業との共創の検討
(2) 包括連携協定を軸とした、新たな事業創出の検討
(3) 民間企業との共創の仕組みの検討
2 活動実績
(1) 地域課題・行政課題の解決に向けた民間との共創の検討
・民間企業約10社との意見交換を実施し、健康・スポーツ分野での共創を進めるため、1社と連携協定を締結した。(明治安田生命保険)
・野村證券と官民の中堅人材が参加する人材育成プログラムを実施し、プログラム内で発案された事業アイデアについて、官民が連携し事業化の検討を実施
(2) 包括連携協定を軸とした、新たな事業創出の検討
・松本市内におけるバイオマスエネルギー事業や農林水産業に関する実証的な取り組みについて、事業検討を行った。
(3) 民間企業との共創の仕組みの検討
・市外企業から企業版ふるさと納税(寄附金)を得たことをきっかけに、企業との連携を検討。企業版ふるさと納税の募集は、全庁を挙げて実施することとした。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・R3年度は企業版ふるさと納税により寄附があった企業と新たな接点ができており、今後の共創につながる可能性がある。</p> <p>・ただし、民間側からの提案があったとしても、市内部での課題の共有が不足しているため、事業担当部署の課題とのマッチングが課題。また、窓口体制の充実も課題である。</p> <p>・第11次基本計画に掲げるゼロカーボンやDX推進においても、民間との共創は非常に重要であり、本事業を通じた知見の獲得と、庁内体制の整備を進めていく。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業創出分野の累計設定数				
指標の設定理由	行政の施策と企業意向が一致し、共創が進んだことわかるアウトプット指標であるため				
目標値	3	4	8	16	24
実績値	2				
達成度	66.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(7/24(4), 8/1~24(11-2類))	0				
会計年度任用(8/1~24(13-4類))	0				
合計コスト①+②	1,518				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 総合戦略室

事務事業名	総合計画策定事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	総合計画策定事業

<事業の狙い>

事業計画年度 R1 ~ R3

・松本市総合計画(基本構想2020及び第10次基本計画)の計画期間が令和2年度に満了となるため、新たに「基本構想2030」及び「第11次基本計画」を策定する。
 ・最上位計画として、市民意見を十分に聴取し、市民にとって見やすく、わかりやすい計画とするとともに、広く計画内容の周知を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容(R3)
- 第11次基本計画の策定 R3.8.26 策定
 ※ 基本構想2030はR3.3議決
 - 総合計画冊子の作成
 基本構想及び基本計画策定に伴い、計画冊子(全体版及びダイジェスト版)を作成し、関係機関等へ配布した。
 - PR動画の作成
 新たに策定した総合計画について、市民の皆様計画内容をわかりやすくお伝えし、理解を深めてもらうための動画を作成した。
- 2 活動実績
- 総合計画冊子に関係機関等に配布するとともに、PDFデータを市ホームページで公表した。(R3.10)
 - PR動画を市公式YouTubeチャンネルで公開した。(R4.3)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・基本構想で掲げる基本理念や行動目標について、松本「シンカ」推進会議などを通じ、個々の行動(アクション)につながる具体的な取組みを検討し、より一層の定着を図る。 ・実施計画の策定等を通じ、第11次基本計画で掲げる重点戦略や基本施策の着実な推進を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	計画策定の進捗率(%)					
指標の設定理由						
目標値	100					
実績値	100					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,851				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	4,851				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ1(1-2類))	0	0			
会計年度任用(Ⅱ-1イ1(3-4類))	0	0			
合計コスト①+②	9,405				

秘書広報室

次長 池上 浩平

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 秘書広報室

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

市政を運営する上で有益な情報を収集し、内閣に対する意見の申出や国会への意見書の提出を始めとした中央と地方との連絡調整を行うため、その役割を担う市長会等の各種団体に負担金を支払うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 全国市長会負担金 915,000円(会議出席者負担金を含む。)
全国各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営に資し、地方自治の繁栄に寄与するもの
 - 2 県市長会負担金 2,251,000円
県下各市間の連絡調整を図り、都市行政に関する諸般の事項を調査・研究し、自治の改善振興を期するもの
 - 3 内外情勢調査会負担金 198,000円 ※
全国の企業や諸団体のトップへの講演や資料提供により、国内外諸情勢について知識の向上と理解の増進を図るもの
- ※ 令和3年度の負担金は、コロナにより講演会が中止となった前年度半期分が減額されたため、99,000円を支出

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・全国市長会は、地方自治に及ぼす法律若しくは政令等に関する内閣に対する意見の申出又は国会への意見書提出など、市政に関し中央地方の連絡調整に不可欠である。</p> <p>・県市長会は、全国市長会の目的達成・遂行のため、全国を9地区に区分けした支部内各都市間の連絡調整に不可欠である。</p> <p>・内外情勢調査会は、講演会や資料等の提供を受けることで、市政運営の的確な判断に有益な情報を得ることができる。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,265				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,265				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	3,265				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 秘書広報室

事務事業名	秘書業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	秘書業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

二役の円滑な業務遂行の補助
 名誉市民推戴式典、市民祭表彰式典など各種式典の開催

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 日程管理
- 2 市長随行
- 3 二役の行事・会議出席準備、来客対応
- 4 儀礼交際
- 5 情報収集
- 6 各種表彰、市民祭表彰式典の開催
 - 有功者 8名
 - 功労者 47名
 - 善行者 1名
 - 顕彰 4名、1団体

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・組織再編により秘書広報室となり、これまでの秘書業務に加え、戦略的な情報発信をするための効率的な情報収集が求められている。 ・二役の業務や各種式典の円滑な遂行のため、日程管理の効率化を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,368				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,368				
② 人件費(千円)	33,380	人工			
正規	30,360	4			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1-2)類)	3020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1741(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	34,748				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 秘書広報室

事務事業名	広報業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	広報業務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らしていけるように、各分野の情報を収集し、迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図る。
広報は原則デジタル化を推進し、あらゆる媒体を活用しながら、一斉一律ではなく、個々のニーズに合う効果的な情報発信を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - ホームページをリニューアルし、検索機能を向上
 - LINE新機能を導入し、属性に応じた情報発信やトーク画面での電子申請開始
 - 市長や職員が出演するYouTube新コンテンツを定期的に配信
 - 広報紙の配布見直し
- 活動実績
 - インターネット
 - 市ホームページ(R4～リニューアル)
 - 市公式SNS(H23～Twitter、H31～Facebook、Instagram、LINE)
 - YouTube(市公式チャンネル・市長記者会見チャンネル)
 - 広報紙アプリ(H28～マチイロ、R3～カタログポケット)
 - テレビ
 - 市長定例記者会見・市議会ライブ中継等【テレビ松本】
 - 広報まつもと(15分番組・年40回)【テレビ松本】
 - 行政チャンネル(24時間放送)【テレビ松本・あづみ野テレビ】
 - 市政広報ラジオ番組
 - FMまつもと(15分×51本)
 - SBC(1分×156本)
 - FM長野(5分×28本)
 - 広報紙「広報まつもと」(月1回)
 - 市長定例記者会見(週1回)
 - 報道機関へのプレスリリース(随時)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・ホームページのリニューアルにより、アクセス数や検索内容の分析結果を活用した効果的なページ配置となり利便性の向上が見込まれる。また、LINE等SNSやYouTubeと連携させ、アクセス数を増加させていく。 ・個々のニーズに合う戦略的広報を行うため、LINEの友達登録者数を増やす。 ・デジタル弱者への配慮から、一斉一律のデジタル化は行わず、必要なものについては紙媒体の発行を継続する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	LINE友達登録者数				
指標の設定理由	個々のニーズに合った情報発信による成果を測定できるため				
目標値	60,000	78,000	86,000	94,000	100,000
実績値	68,000				
達成度	113.3%				
② 成果指標(指標名)	YouTubeチャンネル登録者数				
指標の設定理由	情報発信による成果を測定できるため				
目標値	2,500	4,000	5,500	7,000	8,500
実績値	2,300				
達成度	92.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	109,434				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	2,844				
一般財源	106,590				
② 人件費(千円)	45,880	人工			
正規	37,950	5			
会計年度任用 (71914、71-19141-2類)	6040	2			
会計年度任用 (71-19143-4類)	1890	1			
合計コスト①+②	155,314				

D X推進本部

次長 赤澤 直徳

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	業務システム構築事業費
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	業務システム構築事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~

松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針3「情報システムの最適化推進」に基づき、庁内の情報化において、情報システムや情報基盤の最適化(システムの「安全性」「安定性」「信頼性」「利便性」の確保、ICTマネジメント体制の運用)、人・金といった資源の適正配分などに継続して取り組み、効率的で効果のある最適な情報化を進めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 業務システム最適化(R3年度の取組み)

(1) 業務系(基幹)システム
システムの安定稼働を目標に事業者の協力のもと、停止することなく稼働
令和7年度末までに「自治体システム標準化・共通化」が義務化されたことに
伴い、有識者や庁内で検討し、市民に影響がなく安全に移行ができる時期
及び事業者を決定した。
・移行時期 令和7年10月頃
・事業者 現行契約事業者

(2) 情報系(内部事務)システム
次期システム(R4年度稼働)の調達をコンサルタント事業者の協力のもと
実施し、システム事業者を決定した。コンサル業務支援を委託したことで、
一般的なシステム機能を生かしカスタマイズが減少、他市事例など知見の
提供により、選定前に運用改善に向けた取組みを行うことができた。
選定したシステムは、新たに電子決裁及び会計年度任用職員へ権限を付与
することで、ペーパーレス化を推進。また、予算と紐づける実施計画と行政
評価を追加した。管理運用を共通化するため各課で調達していた業務
(文書管理・庶務事務・人事評価・人事給与)を一本化し調達を行った。
令和4年稼働に向けて事業者と機能や設定要件を整理した。

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・自治体システム標準化・共通化について、義務化されたものの、国が作成する仕様及びシステムの開発ができていない状況の中、予算や事業者の選定をするため現段階の方針を決定した。今後、国が作成する仕様や方針を注視しながら移行計画を作成する。 ・内部情報システムは庁内のデジタル化に向けた重要な取組み。稼働に向け、システムを最大限活かす方法を検討し周知を行う。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	計画停止を除くシステム稼働率				
指標の設定理由	サービスレベルとして品質を管理するため				
目標値	100				
実績値	100				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	360,118				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	360,118				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	375,298				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備費
-------	-------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	DX戦略		主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度システム整備費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

国の社会保障・税番号制度(マイナンバー)導入に基づき、法律で規定する各種業務において、相互にデータ連携を図るため、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認するための基盤を構築し、適切に制度改正に対応しつつ運用するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- システム改修及びテスト
 - ・中間サーバーの更新対応を実施
 - ・総合行政システムのデータレイアウト改版を実施
- システム運用保守(統合宛名、中間サーバ)
 - ・マイナンバー制度の運用に必要不可欠なシステム(統合宛名、中間サーバ)の運用保守を実施
- 窓口受付用機器配備
 - ・マイナンバーカードの交付に必要となる、窓口受付機器(統合端末・タッチパネル等)を配備し管理運用(市民課及び支所出張所窓口 21カ所 32台)
- 安全管理措置
 - ・番号法に基づく安全管理措置、サイバーセキュリティ研修を実施(対象課17課、3回実施)
 - ・各課で作成した特定個人情報取扱規定の自己点検を実施(対象課 7課)
 - ・内部監査人の育成のための研修を実施(対象者 15名)

(注) 個人番号カード(マイナンバーカード)の交付、個人番号カード(マイナンバーカード)を利用した証明書のコンビニエンスストア交付等は市民課が所管

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・番号制度の導入以降、行っているガイドラインに即した適切な運用管理を継続するため、業務フローの見直しが必要となってきている。 ・個人情報保護の要請に対し、確実な安全管理を実施するとともに職員の意識向上を図る必要がある。 ・マイナポータルを利用した行政サービスの提供に向けては、業務を主管する部局、職員の積極的な取組みが必要となる。 ・毎年のように実施される制度改正に対するシステム改修対応には、遅滞なく確実に対応していく必要があるが、職員の負担が大きい。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業年度ごとの制度への対応率				
指標の設定理由	制度に確実に対応することが必須であるため				
目標値	100	100			
実績値	100				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	21,650				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	21,650				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会評年度任用 (7月1日、10月1日(1・2類))	0				
会評年度任用 (10月1日(3・4類))	0				
合計コスト①+②	29,240				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	補助金
-------	-----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

統計調査員協議会の活動を通じて、統計調査員の安定的な確保と統計調査の資質向上を図るため、研修等を行うもの。
あわせて、統計グラフコンクールにより、市民の統計調査意識の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 松本市統計調査員協議会

(1) 概要

ア 目的
統計調査の重要性を周知・啓発すること、各種統計調査の円滑な遂行、会員間の連携強化

イ 会員数
約60人

(2) 活動状況

ア 総会及び研修会
・ 総会及び研修会の開催
・ 県主催の研修会は新型コロナウイルス感染症により中止

イ 統計に対する意識向上・会員間の連携
・ 会報「黒門」の発行

ウ 統計グラフコンクールの開催
・ 全国統計グラフコンクールに連携して、市内応募者や入選者の作品の展示会を開催

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
統計調査員協議会は、統計調査の研修や調査事務の情報交換により、調査員としての実務能力の向上に資する活動を行っている。 統計調査員の成り手不足により、会員の高齢化と会員数の減少が進み、活動が低下しており、令和3年度をもって解散。		

<指標の達成状況>

総合評価

D

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	研修の開催数				
指標の設定理由	質の高い調査結果を得るため				
目標値	2				
実績値	1				
達成度	50.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	200				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	200				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-1イ①、Ⅱ-1イ②①①-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-1イ①③-4類)	0				
合計コスト①+②	959				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	指定統計調査
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	指定統計調査費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

・統計法に基づき、各種基幹統計調査を実施するもの
 ・各調査で、地域また国の状況を把握し、これからの施策の基となるデータを確保するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 令和3年度実施の指定統計調査
 - 学校基本調査(文部科学省所管、5月実施)
調査対象 90校、調査周期 毎年
 - 経済センサス-活動調査(総務省、経済産業省所管、6月実施)
調査対象 14,610事業所、調査員数 145人
調査周期 5年毎
- 実調査以外の取組み
 - 長野県が実調査を行う調査の調査員推薦
 - 各種調査の疑義照会
- 統計調査に従事した指導員・調査員延べ数
調査員 145人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・統計法で定める市町村委託事務であり、継続する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	—	—	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由	法に基づく統計調査の実施であり、目標指標設定はそぐわない				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,245				
国・県	11,215				
利用者負担金					
その他					
一般財源	30				
② 人件費(千円)	27,704	人工			
正規	27,704	3.65			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	38,949				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	情報化推進
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	情報化推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

地域情報化の推進のため、ICTを活用して、地域や社会的課題への解決を支援するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 条件不利地域における情報通信基盤サービスの提供
 - イントラネット運用(安曇地区)
概要:市の光幹線を貸出し、CATVサービスを提供(テレビ松本)
延長:48.8km、加入者数:テレビ 532世帯、ネット 115世帯
 - 難視聴対策運用(奈川地区及び安曇地区(上高地))
概要:市の設備を貸出し、CATVサービスを提供(テレビ松本)
延長:85.3km、加入者数:テレビ 445世帯、ネット 110世帯
 - 携帯電話等不感地対策運用(四賀地区(小胡桃)・奈川地区(川浦))
概要:市の設備を貸出し、携帯電話サービスを提供(NTTドコモ)
延長:10.0km
- 公衆無線LAN環境(Wi-Fi)の運用
 - 公共Wi-Fi(市公共施設での公衆無線LAN環境)の運用
整備施設数:45(地区公民館や体育館(※指定避難所)等)
※R4.1~ 支所:1施設、保健センター3施設追加
 - 上高地Wi-Fi(安曇地区(明神、徳沢、横尾))の運用
整備施設数:4(屋外における公衆無線LAN環境を運用)
- 市民利用型Webサービス(公共施設案内・予約システム)の運用
概要:貸館業務に係るインターネット予約システムの運用
施設数:120

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市民が利用する情報通信サービスは、民間整備、提供が基本 ・ただし、過疎地域など民間による整備が困難な地域については、行政と民間が役割分担しながら情報通信サービスの整備等を行い、市民生活の質の確保が必要 ・奈川地区は、立地上の問題等から民間事業者の通信網整備がなされない地域であり、地元の強い要望から、松本市が地域間格差の解消に向けた高速通信網の整備を進めていくこととし、令和6年度の宅内等への引込みを目標に、令和4年度から設計業務に着手する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	テレビ難視聴対策設備の稼働率((8,760[A]※ - 3[B]※)÷8,760[A]※)				
指標の設定理由	難視聴地域における安定した視聴環境を提供するため				
目標値	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
実績値	99.9				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	公共施設案内・予約システムの稼働率((8,760[A]※ - 4[B]※)÷8,760[A]※)				
指標の設定理由	予約利用者に対する安定したシステム利用環境を提供するため				
目標値	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
実績値	99.9%				
達成度	100.2%				

※[A]:1年365日×24H、[B]:1年間のうち保守停止時間

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	38,322				
国・県	1,389				
利用者負担金					
その他	14,430				
一般財源	22,503				
② 人件費(千円)	21,995	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	3,020	1			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	60,317				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	OA化推進事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	OA化推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

業務の効率化と市民サービスの向上につながる、高度に庁内のデジタル化が進んだ市役所を構築するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 職員用端末の整備と維持管理
 - 情報系一人一台パソコンの更新 112台(うち、新規追加51台)(うち、シンクライアント端末導入数 73台)
 - 端末の保守(台数2,305台、うち共用169台) 事務用(1,842台)、議会用(90台)、業務用(213台)、タブレットPC(160台)
- その他
 - プリンタの配備(259台)
 - パソコン等のセキュリティ対策
 - 操作等に係る相談・現地対応業務
- ネットワークの運用保守
 - 庁内ネットワークの運用
 - LGWAN接続
 - 情報ブロードウェイながの(県WAN)接続
- 各種システムの運用保守等
 - 統合型GISシステム運用
 - 次期統合型GISの調達
令和4年3月システム契約満了に伴い、次期システムの調達を行った。各課契約となっていた市有財産管理・公共施設マネジメント・消防水利台帳を一本化し、新たに公開型GISを導入して市が所有する地図情報を公開する。
令和4年4月稼働に向けて事業者と調整を行った。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市民サービスの職責執務を支える情報機器類を適切に更新・配備し、各課業務の安定的な継続、省力化や効率化を図る極めて重要な取組み ・ペーパーレスが進み、パソコンを持ち歩いて会議に臨む場面が多くなる中、パソコンの軽量化・バッテリー時間の延長・スペックの底上げが必要となっている。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	一人一台パソコン配備数				
指標の設定理由	職員のパソコン利用環境の精査及び配備を進め、業務効率化や迅速化などの改善を図るため				
目標値	1731				
実績値	1731				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	152,979				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	152,979				
② 人件費(千円)	29,585	人工			
正規	26,565	3.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	3020	1			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	182,564				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	テレワーク推進事業費
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	テレワーク推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R2～

働き方の多様化及び新型コロナウイルス拡大の第二波に備えた3密回避のためにサテライトオフィス及びテレワークに必要な環境の構築及び拡大を図るとともに、デジタル市役所実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 テレワーク(在宅勤務)の推進

(1) 概括

ア 対象期間 R3年4月1日～R4年3月31日(365日間)

イ 実施者 約500名 のべ2368回

(2) テレワーク・デイズの実施(対象者:現業職及び保育士を除く正規職員)

ア 夏季テレワーク・デイズ

(ア) 期間 R3年7月19日～R3年9月5日(32日間)

(イ) 実施者 457名、のべ661回

イ 冬季テレワーク・デイズ

(ア) 期間 R4年1月19日～R4年3月11日(34日間)

(イ) 実施者 459名、のべ1,357回

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・テレワークの実施件数が増えてきており、定期的実施している部署がある一方、あまり実施できていない部署も存在する。

・テレワークが働き方の選択肢として特別なものでなくなってきたのは、さらに制度や機材の整備、利用する機会の設定を行うことで、より標準的な働き方として浸透していくことを目指す。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年間のベレワーク実施回数				
指標の設定理由	テレワークの定着の状態を確認するために最も分かりやすく明確な指標であるため。				
目標値	2100	2200	2300	2400	2500
実績値	2368				
達成度	112.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	25,400				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	25,400				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用(7月1日、11月1日・2類)	0				
会計年度任用(11月1日・3・4類)	0				
合計コスト①+②	36,785				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	情報セキュリティ対策運用事業費
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	情報セキュリティ対策運用事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市新情報化基本計画(平成29年策定)基本方針3「情報システムの最適化推進」に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 仮想化技術の導入による情報セキュリティレベルの向上
 - 令和元年度に再構築した、端末仮想化基盤の運用
 - 端末更新にあわせ事務用端末を仮想化へ移行
R3年度末 約1,320台(約1,960台中)
- 自治体システム強靱化

国の指示に基づき平成28年度に実施した以下対策を運用

 - LGWANと分離したインターネット環境
 - 端末利用時の二要素認証
 - 自治体セキュリティクラウド(※県市町村共同利用)
- 人的なセキュリティ対策の実施
 - セキュリティポリシーの運用、CSIRT(インシデント即応チーム)の運用
 - 職員向け情報セキュリティ研修の実施 9回

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・仮想化技術の導入により、情報セキュリティレベルが高まり、また、テレワークの対応も、リモートアクセス回線の導入のみで迅速に対応することができた。 ・withコロナの「新しい生活様式」として、テレワークが働き方の選択肢となっていることから、機器等の拡大整備を進め、標準的な働き方として活用されていることを目指す。 ・情報セキュリティ対策に終わりはなく、職員のセキュリティ意識向上と合わせ、継続した取組みが必要不可欠である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	情報漏洩などのセキュリティ事故件数				
指標の設定理由	セキュリティ事故をなくすことが最大の目的であるため				
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	端末の仮想化率				
指標の設定理由	端末の仮想化はセキュリティ対策として大きな効果が期待できるため				
目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
実績値	70.0%				
達成度	87.5%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	142,621				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	142,621				
② 人件費(千円)	18,975	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	161,596				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 DX推進本部

事務事業名	統計調査
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	統計調査費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 市勢の現状と推移を明らかにするもの
- 2 統計調査の重要性について普及啓発を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 市勢の現状を明らかにする取組み
 - (1) 「松本市の統計」と「事務報告書(資料編)」の作成
本市の市勢を表すため、「松本市の統計」を作成(地方自治法に基づき作成する事務報告書の資料編としても位置付け)
・21分野、386項目の統計データを集約
・公開方法:冊子の配布、市公式ホームページへの掲載
 - (2) オープンデータの公開
市が保有する行政情報等を公開し、市民や事業所が活用できるようにすることで、市民等の利便性向上や経済の活性化、行政の透明性向上等につなげるもの
・令和3年度の追加項目 14項目
・公開項目数 45項目
- 2 統計調査の重要性にかける普及啓発
 - (1) 統計グラフコンクールの実施
市内小中学校へ統計グラフコンクールへの応募を奨励し、市内高校等を含め7名の応募があり、2名入選。
また、松本市統計調査員協議会事業として、市内応募者や入賞者の作品の展覧会を開催し、統計調査の重要性等の啓発を行った。
 - (2) 統計調査員の功労表彰
叙勲 1人、国務大臣表彰 11人、知事感謝状 1人
長野県統計協会会長表彰 12人、市長表彰 6人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
オープンデータについては、令和3年度は国の推奨データセットを公開することを目標として実施したが、今後、市民や事業者のデータに対するニーズをはかる営みも必要 統計調査はエビデンスに基づいて施策を実施するため重要な事業だが、個人情報保護意識の高まり等で調査環境が厳しくなっており、統計調査の重要性の意識啓発が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	オープンデータ公開項目数				
指標の設定理由	市民の利便性の向上、行政の透明性・信頼性の向上のポイントとなるもの				
目標値	43	51	56	61	66
実績値	46				
達成度	107.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	552				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	549				
② 人件費(千円)	1,898	人工			
正規	1,898	0.25			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	2,450				

お城まちなみ創造本部

本部長 田中 史郎

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 お城まちなみ創造本部

事務事業名	都市中心拠点整備事業 (松本城三の丸エリアビジョン作成)
-------	---------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-1 松本城を核としたまちづくり	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	都市中心拠点整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

市民・行政・専門家との対話により、三の丸エリア全体の在り方を示すビジョンを作成する。
 公民連携でビジョンに掲げた取組みを推進することにより、訪れる人にとっても魅力的な「誰かに語りたくなる暮らし」の実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	公民連携により実現を目指すエリアビジョンを取りまとめた。また、ビジョン検討段階において様々な人の街への想いを集めるため、以下の取組みを実施 (1) 将来を担う小中高生及びWEBサービスを利用した市民へのアンケート調査 (2) エリアで暮らし働く方々、まちづくりに関わる組織、地元事業者等と意見交換 (3) 各専門分野(都市デザイン、歴史、交通、公民連携)のアドバイザーへ意見聴取 (4) 部局横断の庁内プロジェクトチームの構築 (5) 広く市民へ進捗状況を伝えるための広報・周知活動の実施
2 活動実績	(1) アンケート調査 小中高生758名、市民1000名が回答 (2) 市民意見交換の実施 地元の住民、各種団体、企業等 約170名と対面意見交換 (3) アドバイザー意見聴取の実施 現地確認、調査状況確認、ビジョン骨子・ビジョン案への助言、庁内勉強会等 (4) 庁内プロジェクトチームの構築 合計20課へのヒアリングを行い、テーマごとにチームを構築 (5) 広報・周知活動 ホームページ、広報まつもと、SNSでビジョンの検討状況を周知 多事争論会×シンポジウムを開催。YouTube配信により市内外へ情報発信

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	歩行者利便増進道路制度(以下、ほこみち制度)の指定路線数				
指標の設定理由	道路空間活用の進捗で、ビジョンの実現度を確認するため				
目標値	8	9	10	11	12
実績値	7				
達成度	87.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,628				
国・県	5,310				
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,318				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅶ-1/Ⅶ16、Ⅶ-1/Ⅶ161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-1/Ⅶ163-4類)	0				
合計コスト①+②	25,808				

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

エリアに関わる様々な方々と共に目指す松本城三の丸エリアビジョンを取りまとめたことから、来年度以降は公民連携により以下のとおりビジョン実現に向けた取組みを実施する。
 ・民間主体の推進組織(エリアプラットフォーム)の構築
 ・先導的に取組む界限において、より具体的な個別プランを検討
 ・個別プランに基づき実証実験・効果検証・改善を繰り返し取組みを定常化
 ・令和7年度以降、先導的に取組む界限の結果を踏まえ新たな取組みを展開

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 お城まちなみ創造本部

事務事業名	景観形成事業(歴史まちづくり事業)
-------	-------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	景観形成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H23 ~

松本市歴史的風致維持向上計画重点区域内の歴史的建造物が失われ、まちの魅力が低下していく現状に対し、建造物の減少に歯止めをかけるための事業を行い、まちの魅力向上を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 松本市歴史的風致維持向上計画の随時見直し
- 歴史的風致維持向上計画における重点区域(松本城周辺の区域)内において、50年を経過し、歴史的価値があるものの、指定文化財以外となっている歴史的建造物の近代遺産への登録
- 歴史的建造物所有者への啓発活動による建物滅失防止

2 活動実績

- 松本市歴史的風致維持向上協議会の開催
市内各団体の代表や有識者14名で構成する協議会を開催し、委員による計画記載事業の進捗管理・評価を実施
- 松本市近代遺産の登録
近代遺産として、新たに7件の詳細調査を実施、全件を新規に登録

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
松本市歴史的風致維持向上計画(第2期)に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る。 松本市近代遺産については、100件を超える登録が完了しているが、相続や売買等によって所有者が代わったなどの理由により、登録の事実や近代遺産の価値などが認知されていなかったり、解体される事例がある。 新規登録を随時行うだけでなく、登録済み建造物の価値などを周知し、その保全に向けた検討が必要となっている。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1	松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	近代遺産登録件数				
指標の設定理由	近代遺産として登録することにより、歴史的建造物の保全が進められるため				
目標値	119	119	119	119	124
実績値	126				
達成度	105.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	45				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	45				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	2,322				

事務事業評価票

事務事業名	松本城南・西外堀復元事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国庫補助南・西外堀復元事業

<事業の狙い> 事業計画年度 H18 ~

「松本城およびその周辺整備計画」に基づき、文化財保護と歴史的景観の維持向上を図るため、都市計画道路内環状北線整備事業と一体的に松本城南・西外堀を復元するもの。
また、松本城周辺を「世界水準の歴史観光エリア」とし整備していくため、「水をたたえた堀の復元」に向けた調査・研究等の取組みを進めるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
南・西外堀復元事業用地を史跡松本城に追加指定(H29指定済み)した上で、国庫補助を取り込みながら事業用地の取得推進と、「水をたたえた堀」を復元するための調査・研究、整備に必要な発掘調査、復元のための整備工事等を実施する。

2 活動実績
(1) 用地取得の状況 9,283.26㎡の事業用地に対し、取得済面積7,012.39㎡(全体の取得率 75.5%)
(2) 関係権利者の移転先(旧医師会敷地)の整備を実施
(3) 「水をたたえた堀」とするための、課題解決に向けた調査・研究に着手
(4) 堀の範囲と形状を確認するための南外堀試掘(発掘調査)
※南外堀(R3~R4)、西外堀(R5~R6)

※(1)は公共用地課、(2)(3)はお城まちなみ創造本部、(4)は文化財課がそれぞれ事務執行

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
(1)未買収の地権者の意見を聞きながら粘り強く用地取得を進める。 (2)「水をたたえた堀」の復元に向けて、史跡整備の考え方や手法などについて、文化庁等との関係機関協議を進める。 (3)平成31年4月の土壌汚染対策法改正を踏まえて、汚染土壌の撤去方法などについて、環境省等との関係機関協議を進める。		

部局名 総合戦略局 課名 お城まちなみ創造本部

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-1 松本城を核としたまちづくり
5つの重点戦略	-
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城外堀復元事業の完遂	

指標の達成状況	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業用地の取得面積(㎡ 累計値)				
指標の設定理由	事業の実施状況を把握するため				
目標値	7,012	9,283	-	-	-
実績値	7,012				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	181,470	0	0	0	0
国・県	90,940				
利用者負担金					
その他(松本城特会)	90,530				
一般財源					
② 人件費(千円)	7,590	人工 0	人工 0	人工 0	人工 0
正規	7,590	1	0	0	0
会計年度任用(〇〇〇〇〇、〇〇-〇〇〇〇〇〇-2類)	0	0	0	0	0
会計年度任用(〇〇-〇〇〇〇〇〇-4類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	189,060	0	0	0	0

アルプスリゾート整備本部

次長 石田 英幸

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 アルプスリゾート整備本部

事務事業名	山岳観光推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、山岳地域への誘客促進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 乗鞍高原周遊バスの運行
乗鞍岳マイカー規制に対する観光振興策(7～10月間の繁忙期15日間)
- 山岳診療所開設支援事業(診療所5カ所、山小屋3カ所)
山岳診療所を開設する大学及び山小屋へ報償費を支出(新型コロナウイルスの影響により、診療所及び山小屋各3カ所が開設中止)
- 各種イベント等への負担金
 - 乗鞍高原索道事業
 - 全国山の日協議会
 - 岳都・松本「山岳フォーラム」
 - 上高地開山祭、上高地閉山式、ウェストン祭(新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小)
- 上高地地区春山除雪費用補助
開山のため上高地町会が実施する遊歩道除雪費用の1/2を補助
- その他
雪を目的とした誘客を図る「乗鞍岳春山バス事業」の実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
観光により山や自然が持つ魅力や価値を伝えるとともに、保全と利用のバランスや楽しむためのルールについても学習できる、SDGsに配慮した持続可能な観光地を目指していく必要がある。 広域観光の視点から、二次交通の整備や自然だけでなく歴史文化など多彩で上質な体験と滞在ができるプログラムの開発及び情報発信の強化が必要。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略		市長公約	主な取組み	○ 北アルプスや美ヶ原を結ぶ観光インフラや交通アクセスの整備
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額(円)				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
実績値	35,797				
達成度	85.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	112,159				
国・県					
利用者負担金					
その他	173				
一般財源	111,986				
② 人件費(千円)	9,855	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(Ⅱ-1タイプ1・2類)	2,265	0.75			
会計年度任用(Ⅱ-1タイプ3・4類)	0				
合計コスト①+②	122,014				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 アルプスリゾート整備本部

事務事業名	山岳観光団体育成事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光団体育成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

山岳が抱える様々な課題の解決に向けて共に取り組むため、当該団体へ負担金を支出するもの
また、山岳観光の振興を図る団体に対して、支援するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 負担金
 - (1) 北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会
登山者の遭難救助及び事故防止活動啓発活動に対するもの
 - (2) 北アルプス登山道等維持連絡協議会
登山道等の維持、管理に対するもの
 - (3) 上高地管理用道路維持管理協議会
上高地の梓川右岸の管理用道路整備に対するもの
 - (4) 北アルプス登山案内人組合連合会
安全登山の推進に対するもの
 - (5) 乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会
乗鞍岳の自然環境保全等の活動に対するもの
 - (6) 上高地自動車利用適正化連絡協議会
上高地の自然環境保全等の活動に対するもの
- 2 補助金
 - (1) 上高地を美しくする会
上高地の美化活動に対し支援するもの
 - (2) 乗鞍高原を美しくする会
乗鞍高原の美化活動に対し支援するもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
共に事業に取り組む団体に対しては、積極的に市の施策や地域の実情に配慮しながら、課題の解決に努めていく必要がある。 補助金を支出している団体に対しては、事業が適切に実行、運営されているか必ず確認する必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 北アルプスや美ヶ原を結ぶ観光インフラや交通アクセスの整備	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額(円)				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
実績値	35,797				
達成度	85.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,006				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,006				
② 人件費(千円)	5,305	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ21、Ⅱ-2類)	1,510	0.5			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1イ3、Ⅱ-4類)	0				
合計コスト①+②	16,311				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 アルプスリゾート整備本部

事務事業名	奈川観光施設事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	奈川観光施設事業
予算中事業名	奈川観光施設事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容 指定管理者:(株)岳都リゾート開発(H30.9.1~R5.8.31)
2 活動実績 (1)スキー場営業日数・利用者数 H28年度 93日 35,388人 H29年度 90日 32,448人 H30年度 96日 26,885人 R元年度 97日 27,724人 R2年度 99日 25,523人 R3年度 93日 31,249人 (2)スキー場索道整備計画に基づく令和3年度工事等 リフト改修工事 29,920千円 災害復旧工事 5,533千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
環境の変化(温暖化)に伴いシーズンを通して雪不足は深刻であり、降雪機を稼働しオープンしている状況。地元奈川の人口減少、高齢化によりスキー場スタッフの確保に苦慮している。索道事業は安全が第一であり、リフトの点検や整備は欠かすことができないため、整備計画を立て維持管理に努めているが多額の費用が発生している。 奈川地区の冬の観光事業の核となる施設であるため、グリーンシーズンの誘客を含めたスキー場の今後のあり方を奈川地区として検討していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現
5つの重点戦略		—
予算要求区分		政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	野麦峠スキー場利用者数(人)				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
実績値	31,249				
達成度	86.8%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	117,870				
国・県					
利用者負担金					
その他	35,400				
一般財源	82,470				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (H30年度、R1年度)	0				
会計年度任用 (R2年度、R3年度)	0				
合計コスト①+②	125,460				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 アルプスリゾート整備本部

事務事業名	アルプスエリア観光施設事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	アルプスエリア観光施設事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

アルプスエリア(上高地・沢渡・白骨・乗鞍・奈川)に設置されている観光施設等の維持管理を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 観光施設の維持管理
ア いがやレクリエーションランド・乗鞍観光センター・沢渡駐車場・乗鞍自然保護センター・白骨温泉公共野天風呂・湯けむり館・高ソメキャンプ場・ウッドイもっく・野麦峠オートキャンプ場他指定管理施設
イ 安曇アクティブプラザ・アルプスの郷
ウ 白骨温泉観光案内所
エ 沢沢温泉
オ 登山道、遊歩道、除雪、草刈 等
(2) 公衆トイレの維持管理
アルプスの郷・鈴蘭・大正池等、アルプスエリア内に14か所ある公衆トイレの維持管理を行った
2 活動実績
(1) 各観光施設を維持管理するため、需用費の支払い・業務委託・修繕等必要な事務
(2) 老朽化等している観光施設の営繕工事

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
アルプスエリア観光施設事業は、当エリアを訪れる多くの観光客が利用する施設の経常的な維持管理をするものであり、各施設は設置から年数が経過しているため、老朽化している施設が多く、それらを効率的に維持管理していくことが課題		
環境美化や衛生面に配慮し、利用しやすい環境整備を心掛け、効率的な施設の維持管理に努める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	—	主な取組み	—	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額(円)				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
実績値	35,797				
達成度	85.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	116,465				
国・県	2,276				
利用者負担金	681				
その他	46,742				
一般財源	66,766				
② 人件費(千円)	18,200	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	3020	1			
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	134,665				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 アルプスリゾート整備本部

事務事業名	山岳観光施設整備事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	山岳観光施設整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

観光客の多様化するニーズや時代の変化を的確かつ柔軟に捉え、老朽化している既存施設や資源を整備、改善し、自然豊かな安曇・奈川地区の観光施設を計画的に整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 上高地梓川歩道維持管理事業
 - 上高地主要歩道の日常管理
 - 梓川左岸歩道(小梨平～横尾)
 - 梓川右岸歩道(河童橋～明神)
 - 歩道法面の土砂崩落等への応急対応
- 上高地公衆トイレ改築整備事業

明神、徳沢公衆トイレ 調査・測量設計
- アクティブプラザ・アルプスの郷整備事業
 - トイレ洋式化
 - サイン施設工(多言語対応)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
上高地、乗鞍高原などの国立公園内における施設整備は、保護と利用を念頭に各種関係法令を遵守のうえ整備計画を立案する必要がある。 また、厳しい自然条件により施工可能な時期が限定されることから、安全面に配慮し、慎重に年次計画を立案する必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 北アルプスや美ヶ原を結ぶ観光インフラや交通アクセスの整備	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額(円)				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
実績値	35,797				
達成度	85.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	27,627				
国・県	3,457				
利用者負担金					
その他					
一般財源	24,170				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7590	1			
会計年度任用(Ⅶ-17416、Ⅷ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅷ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	35,217				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 アルプスリゾート整備本部

事務事業名	上高地観光施設事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	上高地観光施設
予算中事業名	上高地観光施設事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域活動の重要な施設として、誰もが快適に過ごせるようおもてなしの向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努め、信頼され選ばれる施設として健全な経営につなげる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、観光客の受入れを行った。 (1) 姉妹都市に対する特別割引プランの実施 (2) 各種支援事業の実施(信州割SPECIAL等) (3) 上高地アルペンホテルの取組み ア オンラインシステムや予約サイトを通じた空室提供及び空室管理 イ 新たなツアーの造成 (4) 上高地食堂の取組み 新メニューの開発や特産品の販売 (5) 徳沢ロッジの取組み SNSを活用した、情報発信による集客促進
2 活動実績(施設別利用客数)	(1) 上高地アルペンホテル R2 4,284人 R3 4,286人 (2) 上高地食堂 R2 39,642人 R3 48,589人 (3) 徳沢ロッジ R2 2,058人 R3 3,148人 (4) 焼岳小屋 R2 263人 R3 297人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は、7月中旬まで休業(上高地食堂のみ6月末まで休業) ※令和3年度は、4月中旬から営業を始めたが、都道府県単位ごとに、再度、緊急事態宣言が発令されたため、利用客のキャンセルが相次いだ。

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2、3年度と観光業全体で大きな影響を受ける中、上高地についても例外ではなく、大きな影響を受けた。しかし、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた10月、各宿泊施設で令和元年度並の利用者数となり、収束次第では上高地へ観光客が戻るのではないかと考えている。今後は、感染対策の徹底を継続するとともに、コロナ収束後に向けた、新たなツアーの造成、メニュー開発、また、SNSを活用した情報発信を強化し、収益の増加に取り組む。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-5	世界に冠たる山岳リゾートの実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額(円)				
指標の設定理由	事業の成果に直結する数値のため				
目標値	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
実績値	35,797				
達成度	85.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	276,105				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	276,105				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	283,695				

事務事業評価票

部局名 総合戦略局 課名 アルプスリゾート整備本部

事務事業名	上高地対策事業 (上高地安全と再生プロジェクト)
-------	-----------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	上高地対策事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<事業の狙い>

事業計画年度

H27~R9

上高地の自然環境の再生と、安全な利用環境整備の両立を図るため、管理用道路の改善や電力供給施設の拡張などを行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 徳沢・横尾地区の管理用道路整備の改善と梓川の再生
方針:整備と維持管理に伴う自然環境及び景観への負荷を最小化する。
砂利道L≒4,000m 車道橋1基L≒90m
管理用道路整備後、仮設道の撤去等を行い、梓川を自然な状況に戻す。
- 上高地電力供給施設の拡張等
明神及び徳沢地区に電力供給している施設を横尾まで拡張する。
徳沢・横尾間の光ケーブルを地下化する。
- 横尾仮設道、仮設橋の維持・管理
管理用道路整備までの間、現在の仮設道等を適切に管理する。

2 活動実績

- H27年度 ・調査・検討に着手
R 3年度 ・設計業務完了
・関係法令許可
・工事着手

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識 今後の方向性: 継続

・今後工事が本格化することから、事業の目的や内容についての情報発信に力を入れる。
・過疎対策事業債を主な財源としているが、企業版ふるさと納税等の制度を活用し、企業や個人からの寄附も募る。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	上高地対策事業進捗率(設計・調査・工事費・補償費ベース)				
指標の設定理由	成果は、供用後に発生するため、工事費等による進捗率を目標値とする。				
目標値	10%	20%	41%	65%	81%
実績値	10%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	36,403				
国・県					
利用者負担金					
その他	2,000				
一般財源	34,403				
② 人件費(千円)	22,770	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	59,173				